

インド株式 1月7日の下落について

大和証券投資信託委託株式会社

インドのボンベイ証券取引所の主要30社株価指数SENSEXは、大手IT(情報技術)ソフトウェア企業が不正会計を公表したことを受けて同社株を中心に急落し、1月7日に 7.2%下落しました。

インド SENSEX指数の推移

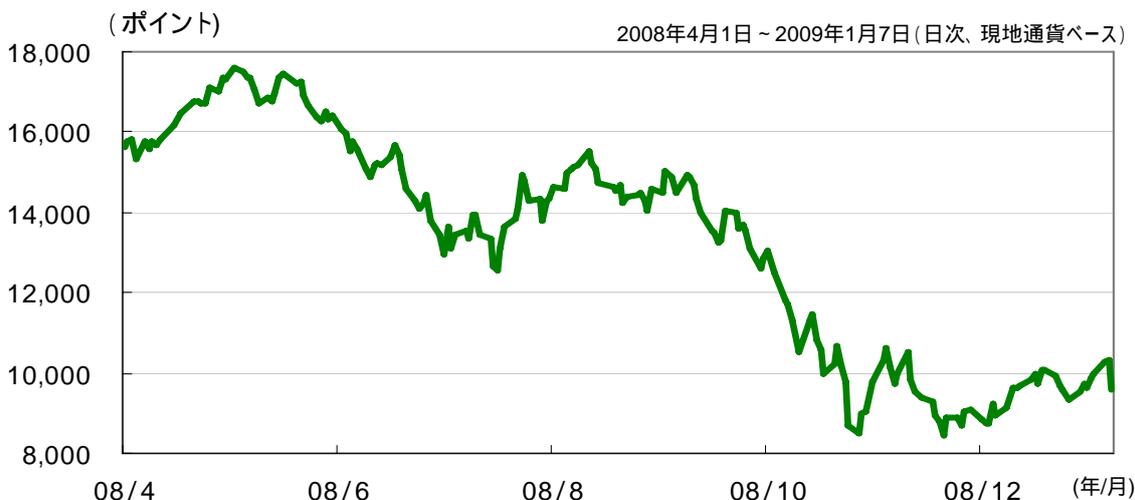
1月7日のインド市場は、大手ITソフトウェア企業のサティヤム・コンピューター・サービス(以下、同社)が、過去数年間にわたって利益の水増しを行っていたことを発表したことで、インド企業の企業統治(コーポレートガバナンス)や会計に対する懸念が強まり、前日比 7.2%の下落となりました。業種別では、情報技術、不動産、銀行、エネルギーの下落率が拡大しました。

同社は、過去数年間にわたって利益の水増しを行った結果、2008年9月30日時点の貸借対照表で504億ルピー(約970億円)の現預金がかさあげされていたことを明らかにしました。同時に、今回の不正会計を主導していた創業者の会長が引責辞任することも発表しています。今回の不正会計の発表以前にも、昨年12月16日に同会長の一族が保有する企業を同社が16億ドル(約1,500億円)で買収すると発表し、株主の反対を受けて数時間後に撤回したことや、同12月23日に世界銀行が今後8年間同社を世界銀行の契約発注先候補から外すことを発表するなど、同社を取り巻く環境は厳しさを増していました。

昨日の市場では、同社の株価は急落したものの、同業他社のインフォシス・テクノロジーズやウィプロは上昇するなど、銘柄間の騰落率格差は拡大しました。今後、財務体質や企業統治、情報開示に焦点を当てた銘柄選別の動きが強まると考えます。

今回の一件で企業統治に対する懸念が強まり、短期的には上値の重い展開になる可能性もあります。しかしながら、インド準備銀行(中央銀行)が積極的な政策金利・預金準備率の引き下げを行っているほか、政府も消費税率の引き下げや最大2,000億ルピー(約3,800億円)の追加支出、輸出支援策などを含めた景気対策を打ち出しています。このような政策の効果が浸透し、海外の金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて、高い経済・企業業績の成長見通しを反映した動きになると考えます。

インド SENSEX指数の推移



出所:ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会